

四半期報告書

(第145期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

塩野義製薬株式会社

E00923

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	5
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第145期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第145期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第144期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	51,721	64,026	227,511
経常利益(百万円)	8,371	5,835	32,003
四半期(当期)純利益(百万円)	5,388	4,601	15,661
純資産額(百万円)	345,996	322,475	310,093
総資産額(百万円)	420,614	530,863	501,852
1株当たり純資産額(円)	1,031.66	961.43	924.43
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.08	13.74	46.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	82.2	60.7	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,628	8,859	29,120
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,893	811	△149,055
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,269	14,447	105,293
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	67,800	76,192	51,536
従業員数(人)	5,184	6,144	6,010

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

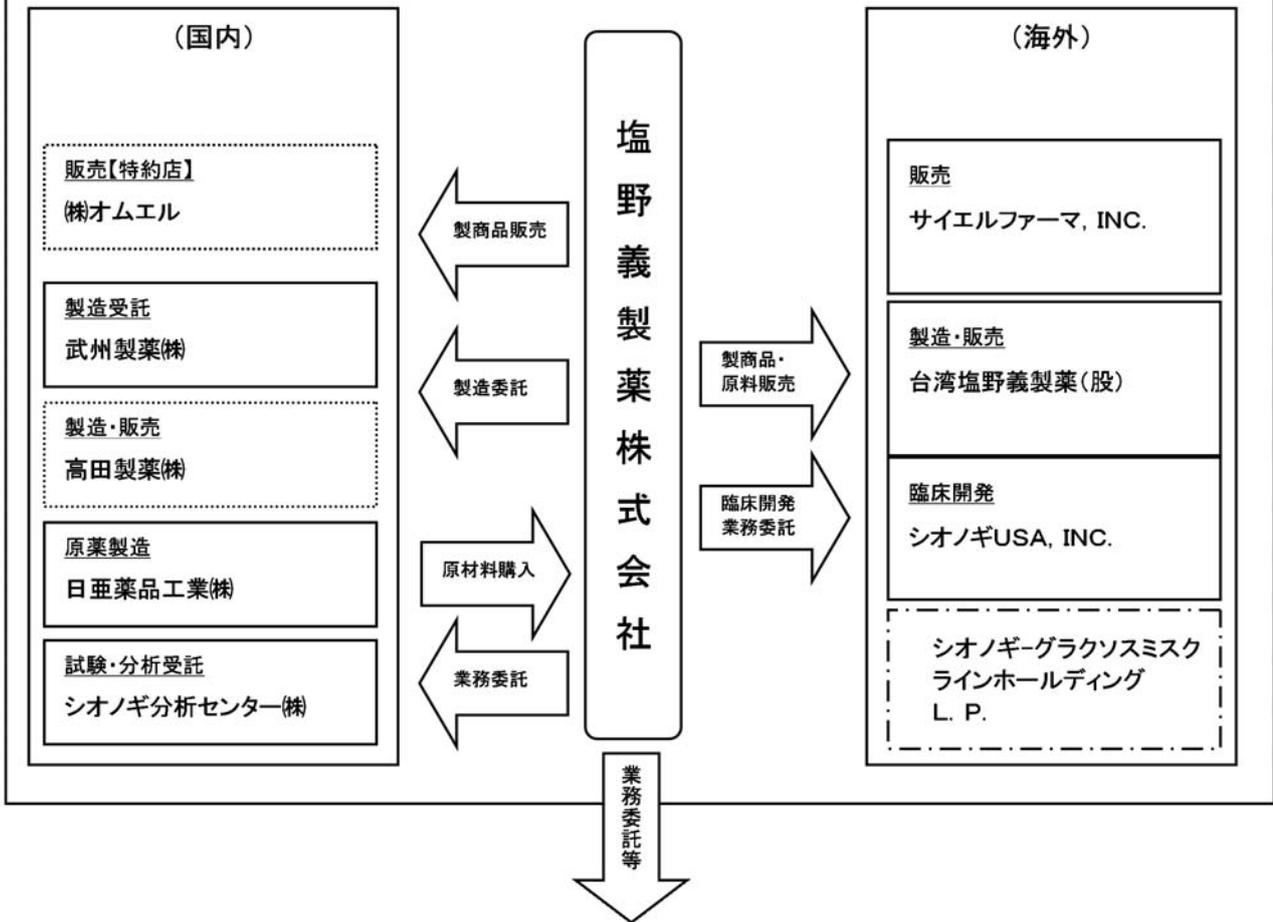
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社18社及び関連会社6社（平成21年6月30日現在）より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

当第1四半期連結会計期間において、「その他の事業」の主要な会社でありました、連結子会社シオノギ物流サービス(株)は平成21年4月に連結子会社シオノギ総合サービス(株)に吸収合併されました。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及び その関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株) シオノギ分析センター(株)、高田製薬(株)、(株)オムエル 台湾塩野義製薬（股） シオノギUSAホールディングス，INC. サイエルフーマ，INC. シオノギUSA，INC. シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L.P.その他10社
その他の事業	不動産賃貸 サービス業務 他	シオノギ総合サービス(株) シオノギエンジニアリングサービス(株) その他2社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

医薬品及びその関連する事業



その他の事業 (国内)



……連結子会社
 ……持分法適用関連会社
 ……持分法非適用関連会社

(注) 連結子会社10社及び関連会社3社は小規模のため表中に表示していません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社シオノギ物流サービス㈱は平成21年4月に連結子会社シオノギ総合サービス㈱に吸収合併されました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	6,144
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,248
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品及びその関連する事業	49,685	41.7
医療用医薬品	45,999	45.1
製造受託	1,208	18.0
一般用医薬品他	1,847	12.3
診断薬	631	△7.3
その他の事業	—	—
合計	49,685	41.7

(注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品及びその関連する事業	4,800	23.4
医療用医薬品	4,716	25.4
一般用医薬品他	5	△37.5
診断薬	79	△33.6
その他の事業	—	—
合計	4,800	23.4

(注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
医薬品及びその関連する事業	63,470	24.2
医療用医薬品	49,210	23.1
製造受託	1,490	22.8
一般用医薬品他	1,418	△0.8
診断薬	823	△10.7
ロイヤリティー収入	10,527	39.4
その他の事業	556	△9.1
合計	64,026	23.8

(注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱スズケン	16,070	31.1	15,559	24.3
アストラゼネカ社	7,229	14.0	9,992	15.6
東邦薬品㈱	7,334	14.2	8,925	13.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間における国内医薬品市場は、DPC対象病院の拡大や後発品使用促進の浸透が進むなど、引き続き厳しい市場環境に推移しました。このような状況の中で、当社グループは、高コレステロール血症治療薬「クレストール」や昨年度に新発売いたしました高血圧症治療薬「イルベタン」、外用尋常性ざ瘡治療薬「ディフェリン」、特発性肺線維症治療薬「ピレスパ」などの拡大に精力的な取り組みを進めております。

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高640億2千6百万円、営業利益60億7千8百万円、経常利益58億3千5百万円、四半期純利益が46億1百万円となりました。

売上高につきましては、「クレストール」が引き続きマーケットシェアを拡大したほか、「ディフェリン」や「ピレスパ」も売上に寄与いたしました。一方、抗生物質などの既存品は市場縮小などの影響もあり、国内の医療用医薬品としては、前年同期に比べ減少しましたが、ロイヤリティー収入は前年同期に比べ大きく増加し、サイエルフーマ、INC. が連結子会社として新たに加わったこともあり、全体としての売上高は前年同期比23.8%の増加となりました。

利益面につきましては、ロイヤリティー収入の増加により売上総利益が前年同期比33.1%の増となりましたが、研究開発費につきましては開発品目に係る費用発生が当第1四半期連結会計期間に集中したため、前年同期比53.4%増加したことが影響し、営業利益は24.8%の減少となりました。経常利益も同様に30.3%の減少、四半期純利益は14.6%減少となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,308億6千3百万円で、前連結会計年度末と比べて290億1千万円増加しました。流動資産は前連結会計年度末より237億1百万円増加し、2,264億2千5百万円となっております。これは主として社債の発行による手元資金（有価証券）の増加によるものです。また固定資産は、前連結会計年度末より53億9百万円増加し、3,044億3千7百万円となっております。

負債合計は2,083億8千7百万円で、前連結会計年度末と比べて166億2千8百万円増加しました。流動負債は、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末より134億7千8百万円減少し、633億2千5百万円となっております。また固定負債は、社債の発行による増加などにより、前連結会計年度末より301億7百万円増加し、1,450億6千2百万円となっております。

純資産合計は3,224億7千5百万円で、前連結会計年度末に比べて123億8千1百万円増加しました。株主資本は、四半期純利益による増加や配当金の支払による減少などにより、前連結会計年度末より1億2千万円減少し、3,264億9千5百万円となっております。また、評価・換算差額等は、為替換算調整勘定の増加及びその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末より124億9千5百万円増加した44億8千5百万円のマイナスとなりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、88億5千9百万円の収入で、主な内訳は、税金等調整前四半期純利益57億円、減価償却費42億1千万円、法人税等の支払額83億3百万円などであり、前年同期に比べ2億3千1百万円の増加でした。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出28億2千3百万円や、投資有価証券の償還による収入50億円などにより、8億1千1百万円の収入となり、前年同期に比べ47億5百万円の増加でした。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の返済100億円、社債の発行による収入300億円、配当金の支払46億9千万円を中心に、144億4千7百万円の収入となり、前年同期に比べ187億1千7百万円の増加でした。

これらを合わせた当第1四半期連結累計期間の「現金及び現金同等物の増減額」は246億5千6百万円の増となり、当第1四半期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、761億9千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、161億6百万円となり、売上高に対する比率は25.2%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	定款に単元株式 数は1,000株と定 めております。
計	351,136,165	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	351,136	—	21,279	—	20,227

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付が無く、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,317,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 332,391,000	332,391	—
単元未満株式	普通株式 2,428,165	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	332,391	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権の数4個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	16,189,000	—	16,189,000	4.61
株式会社オムエル	広島市中区	128,000	—	128,000	0.04
計	—	16,317,000	—	16,317,000	4.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	1,793	1,998	1,910
最低（円）	1,630	1,643	1,783

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,197	23,349
受取手形及び売掛金	74,728	75,380
有価証券	52,573	35,453
商品及び製品	23,019	20,632
仕掛品	13,340	12,556
原材料及び貯蔵品	9,170	9,838
その他	22,407	25,525
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	226,425	202,724
固定資産		
有形固定資産	※1 71,101	※1 71,811
無形固定資産		
のれん	76,303	71,625
その他	51,078	48,763
無形固定資産合計	127,382	120,388
投資その他の資産		
投資有価証券	66,890	66,813
その他	39,185	40,236
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	105,953	106,928
固定資産合計	304,437	299,128
資産合計	530,863	501,852
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,760	15,444
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
未払法人税等	2,817	8,131
賞与引当金	8,591	5,325
その他の引当金	1,924	2,336
その他	20,231	21,566
流動負債合計	63,325	76,804
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	90,500	91,000
退職給付引当金	7,901	7,793
その他の引当金	—	155
その他	16,660	16,005
固定負債合計	145,062	114,954
負債合計	208,387	191,759

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	304,674	304,761
自己株式	△19,686	△19,652
株主資本合計	326,495	326,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,983	8,207
為替換算調整勘定	△15,468	△25,188
評価・換算差額等合計	△4,485	△16,980
少数株主持分	465	458
純資産合計	322,475	310,093
負債純資産合計	530,863	501,852

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	51,721	64,026
売上原価	16,531	17,201
売上総利益	35,189	46,825
販売費及び一般管理費	* 27,105	* 40,746
営業利益	8,083	6,078
営業外収益		
受取利息	140	45
受取配当金	629	507
その他	241	254
営業外収益合計	1,011	807
営業外費用		
支払利息	14	446
寄付金	358	175
為替差損	164	—
その他	186	429
営業外費用合計	724	1,050
経常利益	8,371	5,835
特別損失		
投資有価証券評価損	—	135
たな卸資産評価損	89	—
特別損失合計	89	135
税金等調整前四半期純利益	8,282	5,700
法人税、住民税及び事業税	3,592	3,000
法人税等調整額	△683	△1,909
法人税等合計	2,908	1,090
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△14	7
四半期純利益	5,388	4,601

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,282	5,700
減価償却費	2,666	4,210
のれん償却額	—	933
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	—
受取利息及び受取配当金	△769	△553
支払利息	14	446
為替差損益(△は益)	2	△26
売上債権の増減額(△は増加)	3,082	1,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,603	△2,327
仕入債務の増減額(△は減少)	95	128
その他	3,481	6,985
小計	15,207	16,879
利息及び配当金の受取額	781	399
利息の支払額	△10	△115
法人税等の支払額	△7,350	△8,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,628	8,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,098	△918
定期預金の払戻による収入	932	918
有形固定資産の取得による支出	△1,846	△2,823
有形固定資産の売却による収入	35	1
投資有価証券の取得による支出	△1,012	—
投資有価証券の償還による収入	—	5,000
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△906	△1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,893	811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△10,000
長期借入金の返済による支出	—	△500
社債の発行による収入	—	30,000
配当金の支払額	△4,022	△4,690
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△244	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,269	14,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△274	537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	190	24,656
現金及び現金同等物の期首残高	67,609	51,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 67,800	※ 76,192

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、各在外連結子会社等の決算日に急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものです。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が472百万円減少し、営業利益が0百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58百万円減少しています。 なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しています。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「その他(貯蔵品)」の各科目で表示しておりましたたな卸資産は、前第2四半期連結会計期間より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間において「商品」4,159百万円、「製品」14,724百万円、「半製品」4,135百万円、「原材料」7,542百万円、「仕掛品」13,340百万円、「その他(貯蔵品)」1,627百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当する事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当する事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 174,283百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 32百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,405百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 34百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 3,205百万円 給与及び手当 4,017 賞与引当金繰入額 1,689 退職給付費用 87 研究開発費 10,497 (うち賞与引当金繰入額) 903 (うち退職給付費用) 46	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 3,575百万円 給与及び手当 6,269 賞与引当金繰入額 1,766 退職給付費用 747 研究開発費 16,106 (うち賞与引当金繰入額) 846 (うち退職給付費用) 375

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金 10,723 百万円 預入期間が3ヶ月を超える △2,523 定期預金 有価証券に含まれる現金同等物 59,600 現金及び現金同等物 67,800	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金 31,197 百万円 預入期間が3ヶ月を超える △2,205 定期預金 有価証券に含まれる現金同等物 47,200 現金及び現金同等物 76,192

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 351,136千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,208千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,689	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,082	9,540	403	64,026	—	64,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	797	27	839	(839)	—
計	54,096	10,338	430	64,865	(839)	64,026
営業利益	6,168	733	110	7,012	(933)	6,078

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 北米・・・米国
- (2) その他・・・アジア

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は933百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。

4. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は北米が453百万円、その他が18百万円、営業利益は、北米が34百万円、その他が9百万円それぞれ減少し、消去及び全社では44百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	8,074	1,180	9,254
II 連結売上高（百万円）	—	—	51,721
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	2.3	17.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等
 (2) その他・・・北米、アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティー収入を含む）であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,904	10,337	927	22,168
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	64,026
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	16.2	1.4	34.6

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 北米・・・米国等
 (2) 欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等
 (3) その他・・・アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティー収入を含む）であります。
 4. 国又は地域の区分の変更
 従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。
 なお、前第1四半期連結累計期間の「北米」の海外売上高は221百万円、連結売上高に占める割合は0.4%であります。
 5. 会計処理方法の変更
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、北米が453百万円、その他が18百万円減少しております。また、連結売上高は472百万円減少しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は欧州が0.1%増加し、北米が0.6%、その他が0.0%それぞれ減少しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	961.43円	1株当たり純資産額	924.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.08円	1株当たり四半期純利益金額	13.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	5,388	4,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,388	4,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	335,106	334,933

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
株式取得による会社等の買収について 当社の100%子会社(100%間接所有)であるサイエルフーマ, INC. (米国ジョージア州アトランタ)は、平成21年5月にヴィクトリーファーマ, INC. (米国カリフォルニア州サンディエゴ)と同社の全株式を取得することを同意しておりましたが、平成21年7月に、本買収契約が締結された時点では予期し得ない事態が、買収契約締結後に生じたことにより、両社間で締結した買収契約を解消することで双方共に合意しました。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

リース取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

2【その他】

該当する事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。